

ブラジルの金融取引税について

<株式投資のIOF(金融取引税)を引き下げ>

12月1日(現地時間)、ブラジルのマンテガ財務相は一部の金融取引税(IOF)の引き下げを発表し、即日実施としました。

具体的には、海外投資家のブラジル株式への投資に対するIOFを2%から0%に引き下げること、また一部の社債への投資に対するIOFも6%から0%に引き下げることなどがあげられています。なお、ブラジル国債に対するIOFは従来通り(6%)となっています。

ブラジル政府は、来年5%の経済成長を目指すを発表しています。そのため、消費の活性化と海外からの投資促進を目指す、IOFも含めた減税中心の景気支援策を打ち出しました。世界的に景気見通しが悪化する中、ブラジル経済の成長を下支えする強い姿勢を示したものと考えられます。

一方、ブラジル中央銀行も前日に国内景気に配慮して0.5%の政策金利の引き下げを実施しており、政府・中央銀行が歩調を合わせた対応となっています。

<発表受けてボブスパ指数は上昇>

株式市場は政府の景気支援策を好感し上昇しました。1日(現地時間)のブラジルボブスパ指数は前日比+2.23%の58,143.42となっています。

<レアルは比較的落ち着いた動き>

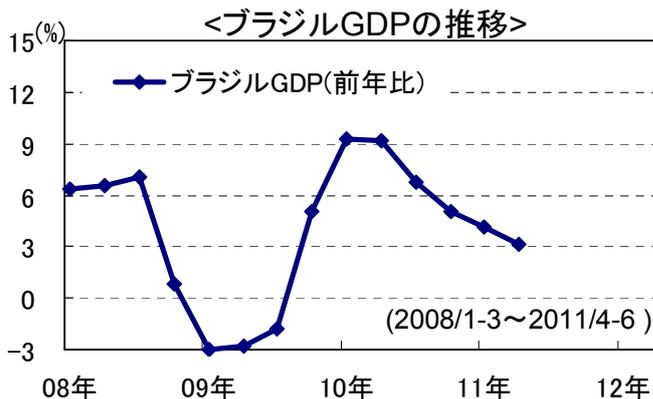
8月の予想外の政策金利引き下げをきっかけに、ブラジルレアルは下落に転じ、欧州債務問題が一進一退を続ける中、リスク回避的な動きに左右され乱高下している状況です。

利下げ・減税と大きなイベントが続きましたが、12月1日は、1米ドル=1.79~80レアル前後の比較的落ち着いた動きとなっています。

<政策金利の推移>



<ブラジルGDPの推移>



<ブラジルレアル為替の推移> (ブラジルレアル)



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会